

行財政構造改革会議における公社等に係る意見

- 第1回（平成19年8月1日） 「新たな行財政構造改革に向けた取組みについて」
- 第2回（平成19年9月13日） 「行財政構造改革推進方策企画部会案」
- 第3回（平成19年12月11日） 「行財政構造改革推進方策（第一次案）」
- 第4回（平成20年7月11日） 「行財政構造改革推進方策企画部会案（第二次案）」
- 第5回（平成20年8月29日） 「行財政構造改革推進方策（第二次案）」

区 分	意 見
全 般	選択と集中にあたっては、安易に人員削減や外郭団体の廃止等を進めるのではなく、兵庫県らしい先導的な取組みは維持・発展させ、そうでないものは大胆にカットすべきである。（第2回）
	一律の削減には反対である。福祉、教育、治安に関わる分野は残し、市町との二重行政や公社等の見直しにはしっかりと取り組んでいただきたい。（第3回）
	残る団体についても、その必要性に関し、見直し基準を厳格に適用して、さらなるスリム化を図るべき。（第4回）
	要らないものは廃止するのが原則だが、新しい担い手に任せたり、より合理的かつ効率的な形で運営することも重要である。 欧米では、公的・社会的な使命を持った組織（ソーシャルエンタープライズ）に任せていくことも大きな潮流としてある。経営上の点検だけでなく、社会的使命についての監査（ソーシャル・オーデiting）なども導入し、新しい領域を担っている。今後、十分配慮していただきたい。（第4回）
	残った団体についても、個々の事業ごとに必要性を議論しながら、充実すべきは充実することも必要である。（第5回）
団体の統廃合	外郭団体の数が多すぎる。（第2回）
	残る団体の内容等がわかりにくい。必要性についてもう少し突っ込んだ議論が必要ではないか。（第4回）
	企画部会案に掲げられていない公社等について、厳しい意見があるが、過去からの経緯を見ると、統廃合を繰り返し、今日に至っている団体も多くあるし、既に見直しが終わっている団体もある。 見直しがある程度進んでいる点についても、説明をしていただきたい。（第4回）
職員	11年かけて県派遣職員を50%カットする計画であるが、11年というのは、かなり長い期間であり、スピードアップも必要。また、50%カットしても、県のOB職員で20%を補充することになっている。いわゆる天下りとよく言われるが、この点もしっかり議論しないと、県民の理解が得にくいのではないか。（第4回）
	行政みずからが格差社会、賃金格差の増大に踏み込んでしまっている。例えば、公社等の合理化の中での県職員の引き揚げ、プロパーの臨時雇用化といったところにあらわれている。しっかりとしたチェックを行うべき。（第4回）
	外郭団体の県OB職員の活用について、初めから「20%のOB職員の活用」とするのはいかがかと思う。 ノウハウが生かせるのであれば活用すれば良いが、コスト意識が欠けているのではないか。民間人を活用するほうがより効果的と思う。（第5回）
	外郭団体の職員は、行革の中でモチベーションが低下している。 外郭団体の職員も地域、社会に貢献している。そのためにも第三者評価をする場合に「このようなことが期待される」といった点を評価指数として明確にし、頑張りどころをつくっていただきたい。（第5回）

区 分	意 見
運営の透明性向上	<p>民営化や廃止をすればよいというものではないが、残った団体等が本来の使命をきちんと果たしているのか、あるいは経営状況など、情報を開示することが大変重要である。(第4回)</p>
	<p>県派遣職員の給与負担、外郭団体と県の随意契約など、民間との競争性の確保について、外部から厳しい目が向けられているということを十分に認識すべきである。(第4回)</p>
(財)兵庫県自治協会	<p>企画部会案では(財)兵庫県自治協会の廃止にあたり、事務局体制を変更せずにその事務の大半を(財)兵庫県市町村振興協会に移管するものであったが、推進方策(第二次案)での、自治研修所を含めて、個別事業ごとに適当な団体に移管するとの方針は歓迎する。</p> <p>今後は個別事業ごとによく協議をしていただきたい。(第5回)</p>
(財)ひょうご情報教育機構	<p>カーネギーメロン大学日本校は、セキュリティの専門校として早すぎたのではないか。この一年くらい、日本のウェブサイトがアメリカ、中国から猛烈に攻撃を受けている。これだけ経済活動にインターネットが取り入れられている現状で、その脅威から逃れるすべを知っている人材を育成する必要がある。(第4回)</p>
	<p>カーネギーメロン大学日本校の廃止は非常に残念である。同大学はセキュリティ分野で世界トップクラスであり、県立大学に事業を引き継ぐ際、日本各地から人が集まるような、中身のある引き継ぎ方をしていただきたい。県立大学の個性化・特色化にもつながっていくことになると思う。(第5回)</p>
(財)ひょうご産業活性化センター	<p>今後さらに商工会議所等の関係機関とのネットワークを強化し、全体としては中小企業施策の機能が落ちないように配慮願いたい。(第5回)</p>
(財)兵庫県勤労福祉協会	<p>「憩の宿」は、労公使の信頼関係の中で経営改善を推進し、一定の方向性が見えてきており、こうしたものはどこまで維持できるかという観点から検討すべきである。(第2回)</p>
(社)兵庫みどり公社	<p>全国的な問題ではあるが、大きな問題を抱えているため、今回の改革の一環として対策をとる必要がある。(第1回)</p>
兵庫県土地開発公社	<p>まだかなりの問題を抱えていると思うので、早めの対策を検討すべきである。(第1回)</p>
兵庫県住宅供給公社	<p>まだかなりの問題を抱えていると思うので、早めの対策を検討すべきである。(第1回)</p>
	<p>県営住宅の空き家が多いなど、管理の仕方が甘い。管理を民間委託すべきである。(第2回)</p>
	<p>住宅供給公社の賃貸住宅は、新規供給は行わず、行革期間中は原則として建て替えも行わないとしているが、住宅管理の実情にそぐわない。また、耐震補強についても考える必要がある。(第4回)</p>